

コロナ禍等を契機とする 企業活動の変化について

経済動向報告会 2023年8月17日
大阪産業経済リサーチセンター
主任研究員 福井 紳也

はじめに

はじめに

背景

- 2020年2月以降拡大した、新型コロナウイルス感染症は、社会経済活動に非常に大きな影響を与え、企業行動に関しても大きな変化をもたらしている（以下、コロナ禍）。

目的

- 本調査研究では、大阪府内企業に対して「コロナ禍等を契機とする企業活動の変化について」と題するアンケートを実施した（前年度からの継続調査）。
 - 昨年度は「コロナ禍を契機とする企業の取引・拠点変化について」という同様のアンケートを実施

はじめに

調査した項目

- 本アンケートでは、以下を確認した
 - 企業の拠点設置行動
 - 企業のデジタル化の進展や働き方改革
 - 既存の自社オフィスのあり方
 - 情勢の不安定化が企業取引に与えた影響

はじめに

本調査研究における問い

- コロナ禍発生からおよそ2年半が経過し、企業業績や新たな拠点設置の動向は回復しつつあるか？
- コロナ禍を契機としてデジタル化など働き方改革がどの程度進んでいるか？
- コロナ禍を契機として在宅勤務等が浸透し、オフィス拠点の縮小化や本社機能の集約化が進んでいるか？
- 経済安全保障の観点から、これまでの中国などとの取引から、国内に取引や生産を回帰させているか？

はじめに

アンケートの送付対象と回収結果

アンケート名	コロナ禍等を契機とする企業活動の変化についての調査
実施期間	2022年11月1日から11月19日
発送数	2,000件（有効発送数：1,993件）
発送先	大阪府に本社を置く企業
属性	従業者数50人以上の製造業、卸売業、情報通信業、およびサービス業
回収数（回収率）	496（24.8%、有効回収率：24.9%）
調査方法	郵送自記式
調査の基準となる期日	2022年10月1日現在

はじめに

アンケート調査回答企業の属性

(業種別)

(従業者規模別)

製造業	353	71.2%	50-99人	182	36.7%
情報通信業	37	7.5%	100-299人	216	43.5%
卸売業	88	17.7%	300-999人	83	16.7%
サービス業	17	3.4%	1000人以上	14	2.8%
不明	1	0.2%	不明	1	0.2%
合計	496	100.0%	合計	496	100.0%

アンケート結果の集計と分析

企業業績

企業業績

コロナ禍における景況の大幅悪化からは脱しつつある

【売上高、営業利益、従業者数の2019年度上半期と2022年度上半期とを比較】

- 2019年度上半期と2021年度上半期とを比較した2021年度1調査*の結果と比べると、

製造業と卸売業を合計したDI（「増加」－「減少」企業割合）で、売上高は大幅に改善し、営業利益、従業者数も回復（図表1）。

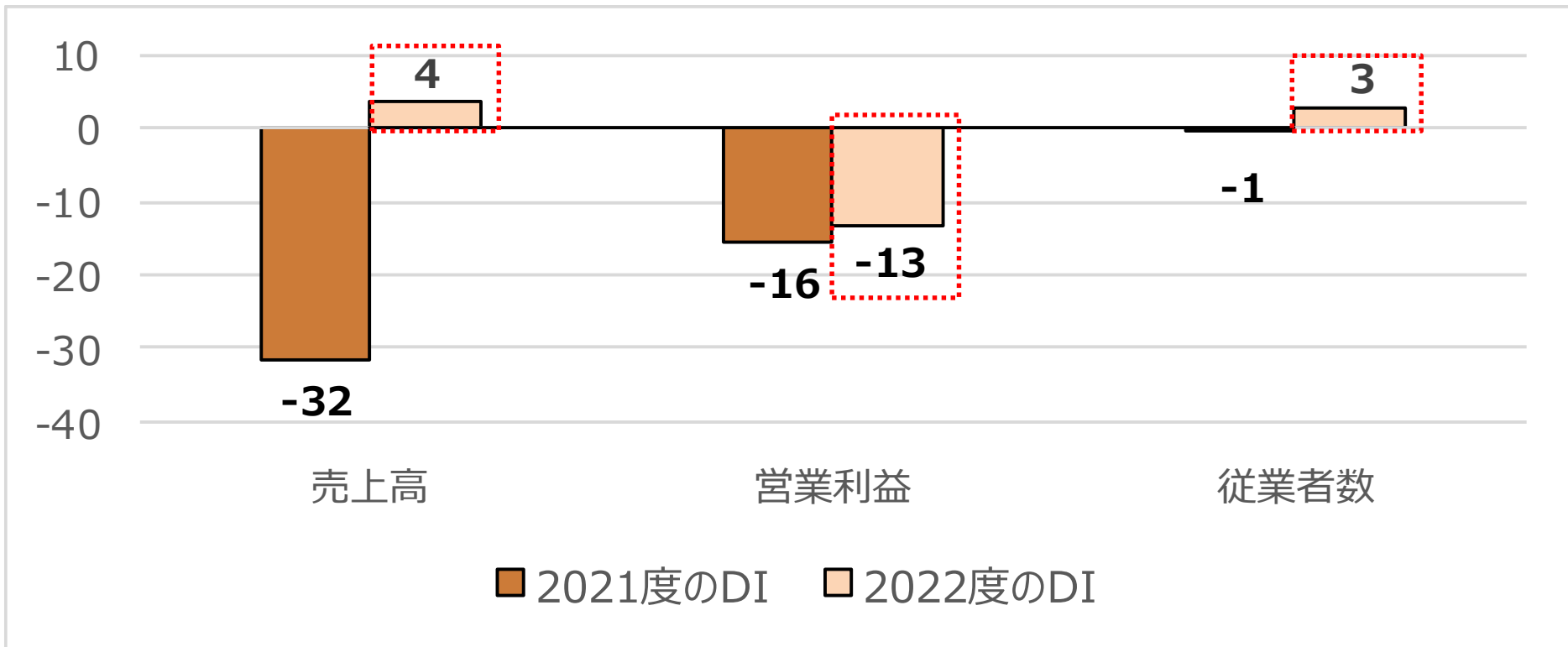
*昨年度は「コロナ禍を契機とする企業の取引・拠点変化について」という類似のアンケートを実施

- 業種別でみた営業利益は、情報通信業と卸売業が好調。

企業業績

図表1 企業業績 (DI)

(昨年度の結果との比較、製造業と卸売業の合計)



(注) DIは、回答企業に占める「増加」割合－回答企業に占める「減少」割合

企業の拠点設置行動

企業の拠点設置行動

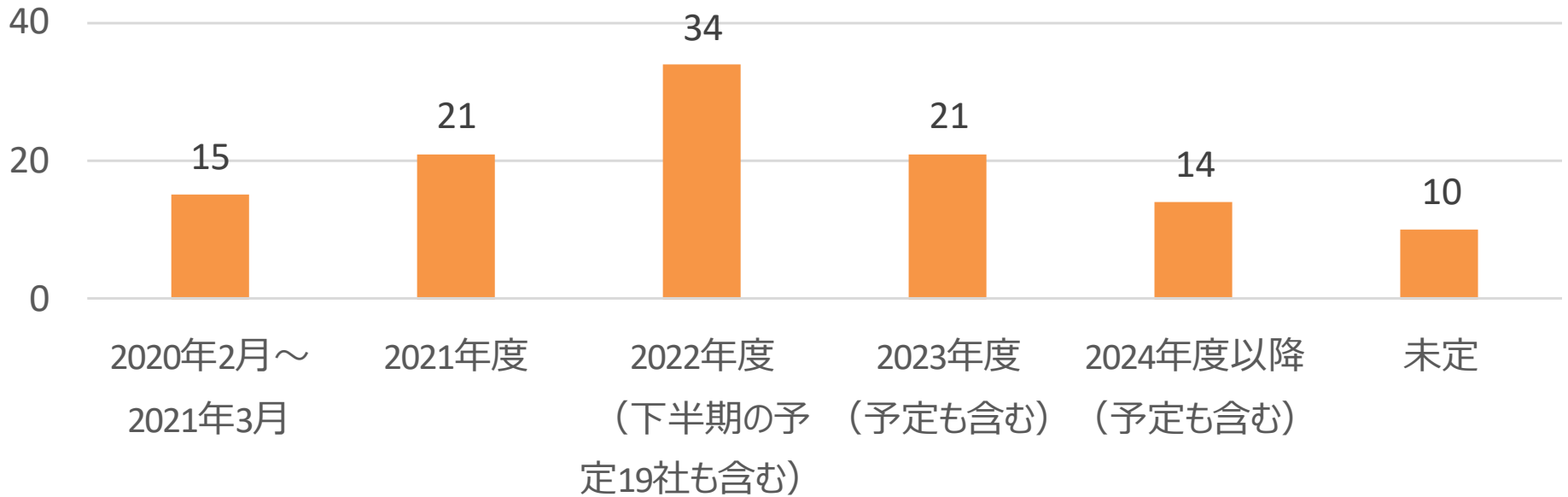
増加傾向

【2020年2月以降の企業の新たな拠点設置について確認】

- 回答企業全体の65社（13.1%）が新たな拠点設置、49社（9.9%）が拠点設置の検討中・計画中。
- 設置件数は2020年2月以降、2022年度まで増加傾向（図表2）。今後の設置予定もみられ、拠点設置は活発化している。
- 新たな拠点設置または検討中・計画中の要因は、主には既存事業の拡大や新規事業の開始によるもので、リスクマネジメントや拠点整理などの要因も多い。

企業の拠点設置行動

図表2 新たな拠点設置または検討中・計画中の時期別集計
(予定を含む) (単位:社)

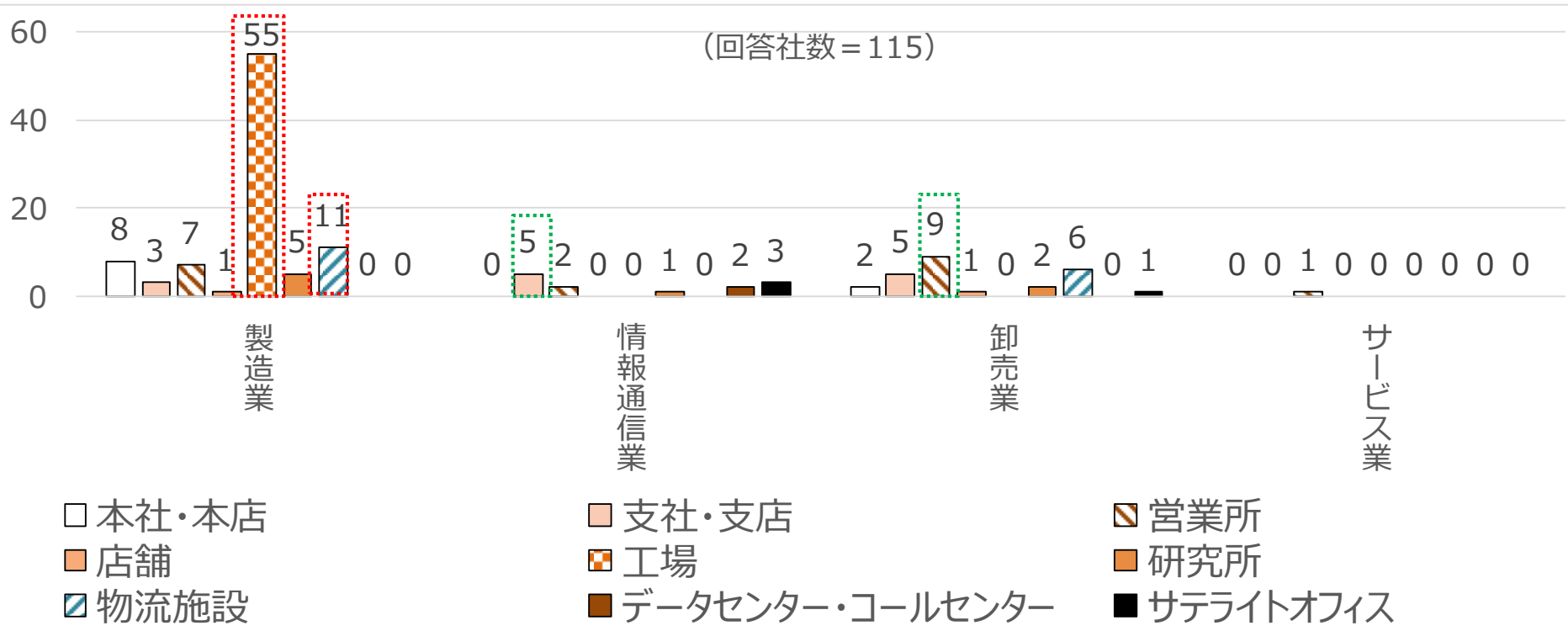


企業の拠点設置行動

- 製造業の工場及び物流施設の新たな拠点設置や検討・計画が多い（図表3）。また、府内での拠点設置が多数見られ、特に、工場の設置予定が多い（図表4）。
- 情報通信業における支社・支店や卸売業における営業所といったオフィス系の新たな拠点設置（または検討・計画）の動きもみられる（図表3）。

企業の拠点設置行動

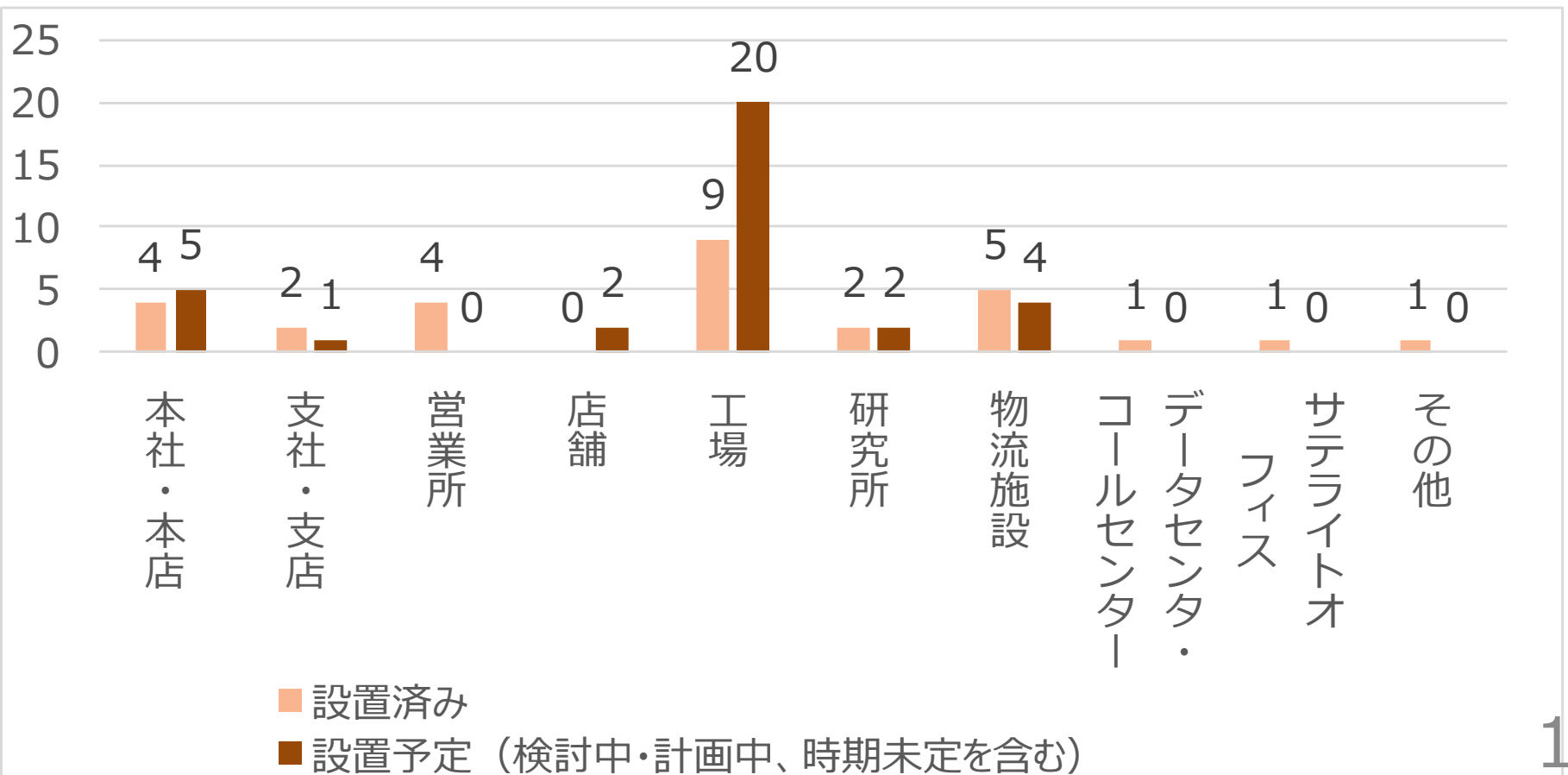
図表3 新たに設置した拠点および検討中・計画中の拠点の機能（業種とのクロス）（複数回答、単位：社）



出所：経済産業省「企業活動基本調査」を用いて作成。

企業の拠点設置行動

図表4 新たに設置した拠点および検討中・計画中の拠点の機能（設置済みと予定別、設置先を大阪府のみに限定）
（複数回答、単位：社）



企業のデジタル化の進展

デジタル化の導入

多くの企業に浸透しており拡大

【8項目のデジタル化について確認】

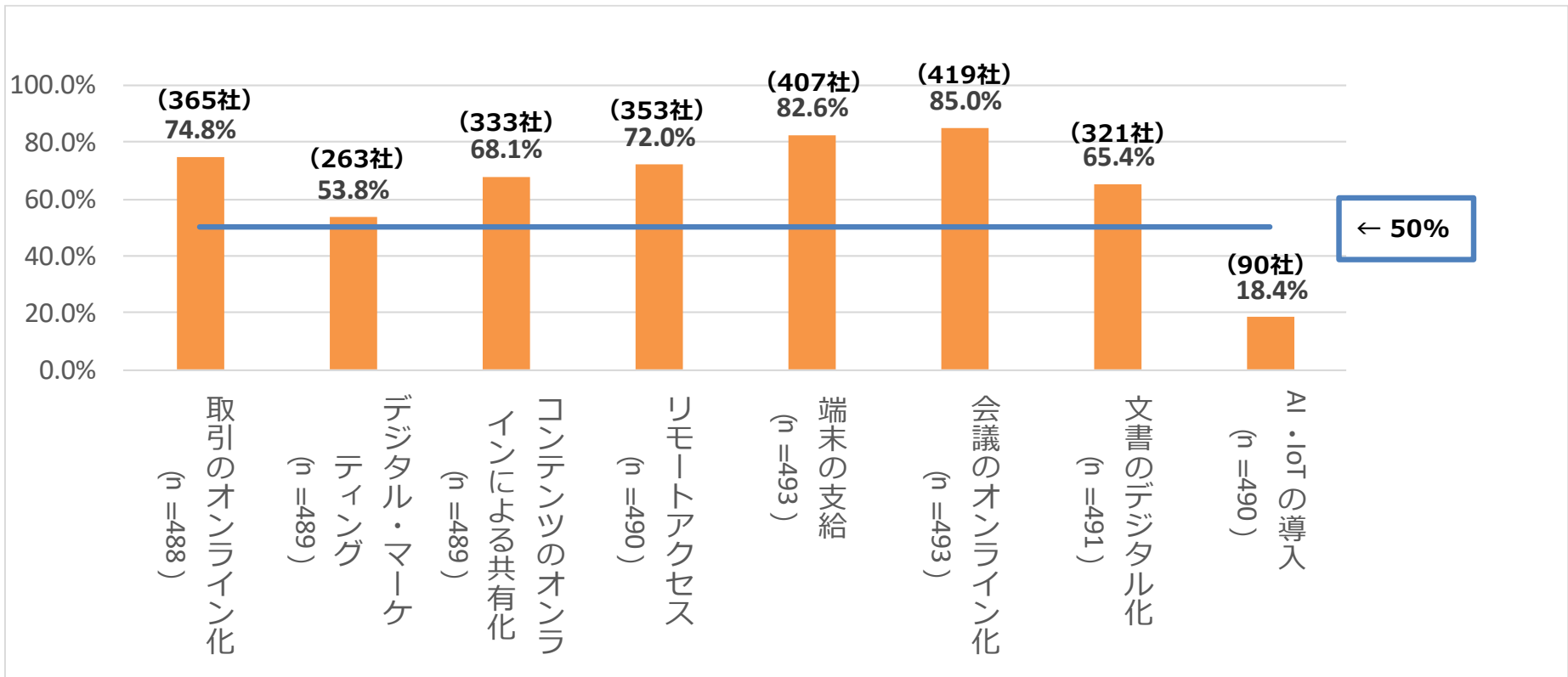
- 8項目中7項目は、導入が5割超（図表5）。
- 取引や会議のオンライン化はコロナ禍以降に浸透。
- デジタル化は、コロナ禍以前の導入も多いが、ほとんどの項目がコロナ禍によって取り組みが拡大している（図表6）。
- デジタル化を導入している企業は、営業利益が増加しているという関連性あり（図表7）。
- 情報通信業や卸売業において特にデジタル化の導入が進んでいる。

デジタル化の導入

- 「AI・IoT」といった最新技術の導入も拡大傾向にあり、導入の伸びが期待される分野。
- 特に製造業での「生産（検査）工程、設備管理」における導入が多数みられるとともに、拡大傾向にあり（図表8）、自動化・省力化の動きが進んでいる。

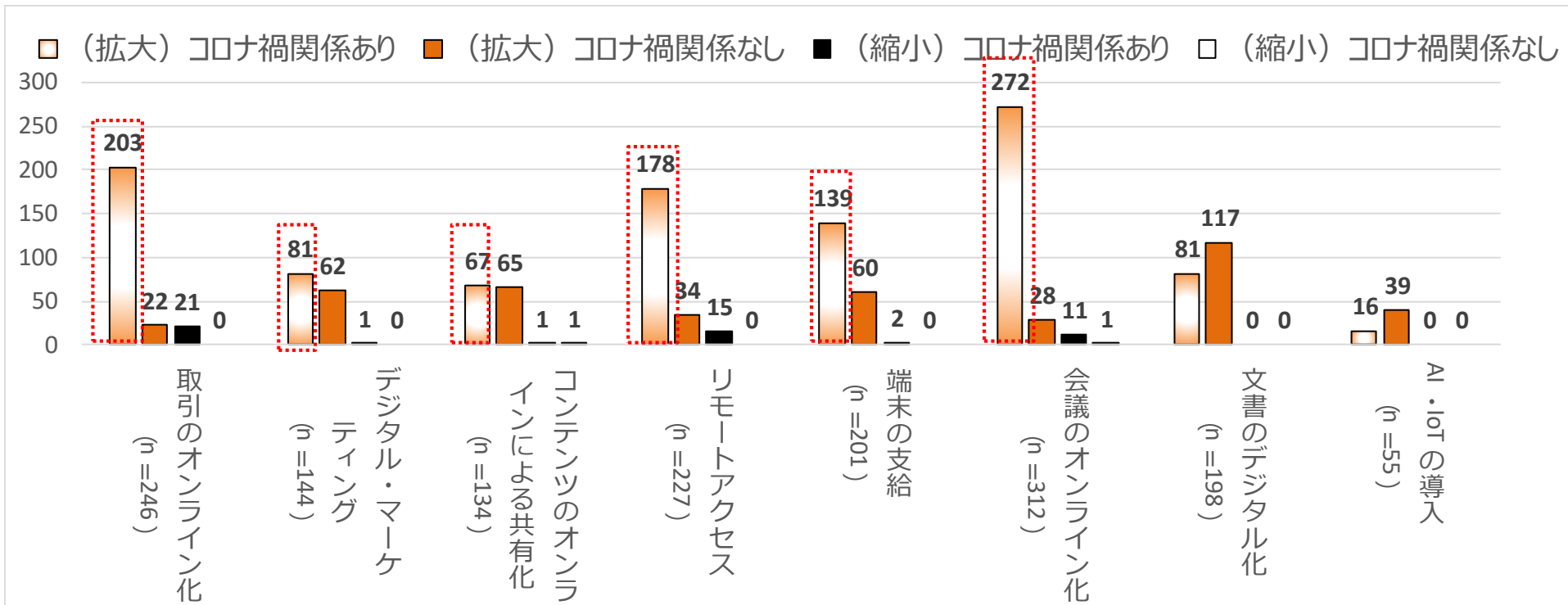
デジタル化の導入

図表5 企業におけるデジタル化の導入割合



デジタル化の導入

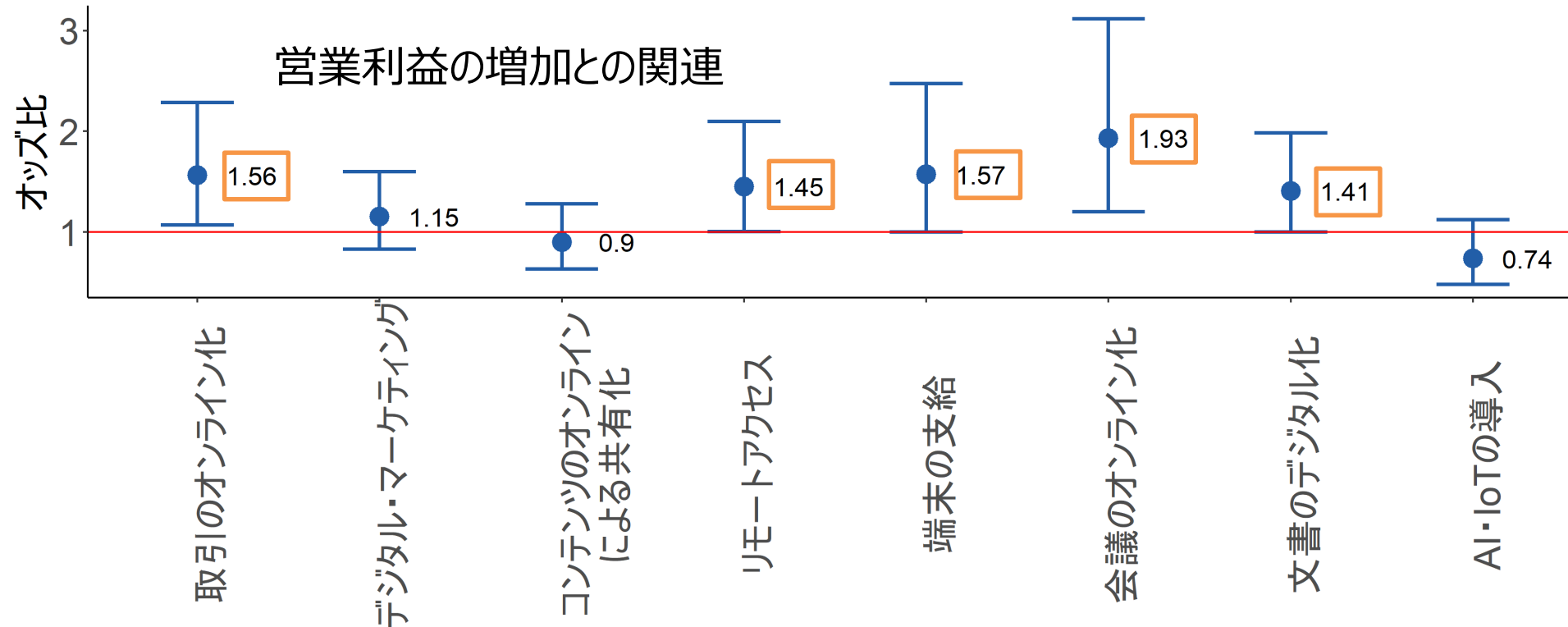
図表6 デジタル化の導入（コロナ禍との関係）（単位：社）



デジタル化の導入

図表7 デジタル化の導入と営業利益との関連（オッズ比*）

*オッズ比とは2つの変数間の統計的な関連の度合いを測る尺度である。



（注1） 図中の●は計算されたオッズ比の位置を示し、その値を付記している。また、上下に伸びる棒は90%信頼区間を示し、棒の上限は90%信頼区間の上限であり、棒の下限は90%信頼区間の下限である。

（注2） 90%信頼区間が1をまたがない場合（2変数間の関連が認められる場合）に、オッズ比を□で囲んでいる。

デジタル化の導入

図表8 AI・IoTの導入先（業種および拡大・横ばいとのクロス）（単位：社）

	製造業		情報通信業		卸売業		サービス業	
	拡大	横ばい	拡大	横ばい	拡大	横ばい	拡大	横ばい
生産（検査）工程、設備管理	29	10	1	0	1	0	0	0
物流プロセス、倉庫管理	9	1	0	0	3	0	0	0
調達/発注業務、販売/受注（見積）業務	12	7	1	1	6	0	1	0
需要予測、在庫最適化、価格/生産量最適化	10	2	0	0	2	0	0	0
製（商）品開発、デザイン	5	0	0	0	0	0	0	0
経理・人事など、バックオフィス業務	12	7	2	3	7	2	1	0
顧客コミュニケーション、データ・マーケティング	6	3	0	1	2	1	2	0
その他	1	0	0	1	2	0	0	0

出所：経済産業省「企業活動基本調査」を用いて作成。

働き方改革

テレワーク（在宅勤務）やリモートワーク

働き方改革

テレワーク（在宅勤務）やリモートワーク

7割超の企業が導入

【テレワーク（在宅勤務）やリモートワーク等の導入、各種勤務制度への取り組みについて確認】

- 7割超の企業がテレワーク（在宅勤務）やリモートワーク等を導入し、取り組み内容は在宅勤務が最多（図表9）。
- モバイルワークの導入、サテライトオフィスの設置や勤務地の自由化といった柔軟な働き方への取り組みも見られる。

働き方改革

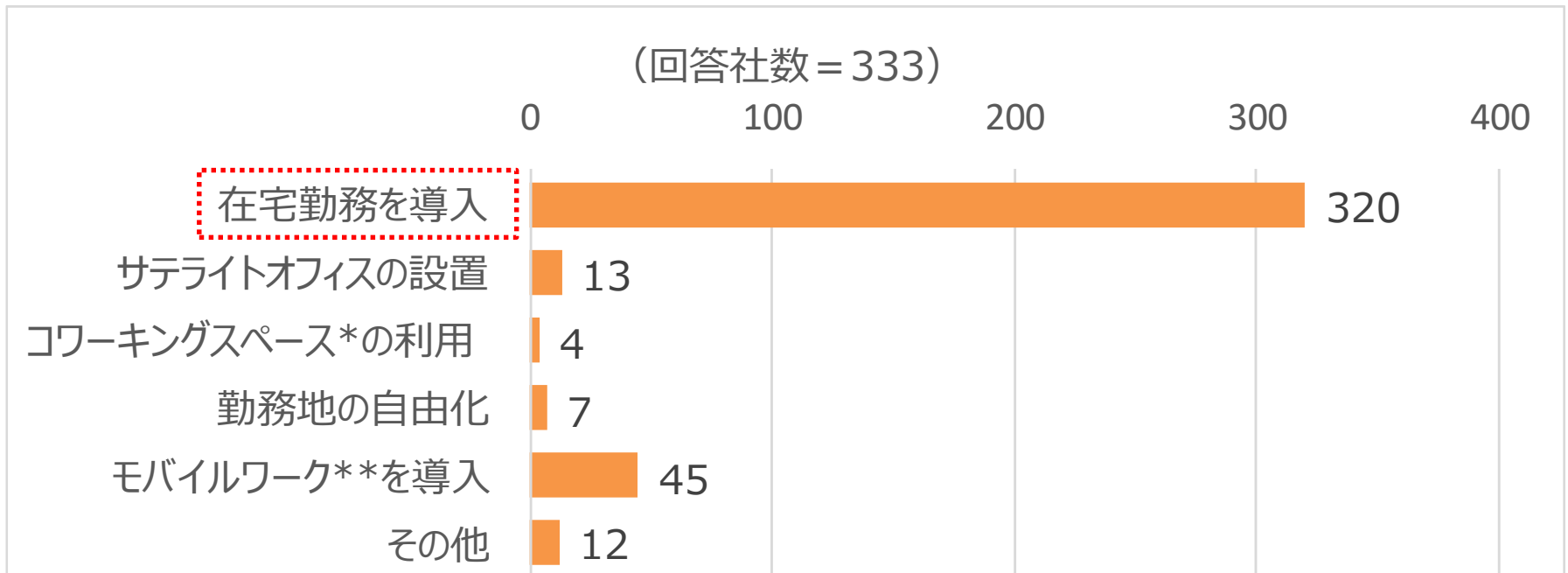
テレワーク（在宅勤務）やリモートワーク

- コロナ禍以降、時短勤務などの導入やテレワーク等への勤務手当の導入をはじめとした、働き方改革に関連する勤務制度の整備も進んでいる（図表10）。
- 週休3日制の導入や転勤の廃止といった、より柔軟な勤務制度の整備に取り組む企業も一部で見られる。
- テレワーク（在宅勤務）やリモートワーク等を導入・拡大している企業は、営業利益または売上高が増加しているという関連性あり（図表11）。
- 一方で、製造業や卸売業を中心として、テレワーク（在宅勤務）やリモートワーク等を縮小・廃止する動きもみられるなど、業種によっては一部でオフィス回帰の動きも想定される。

働き方改革

テレワーク（在宅勤務）やリモートワーク

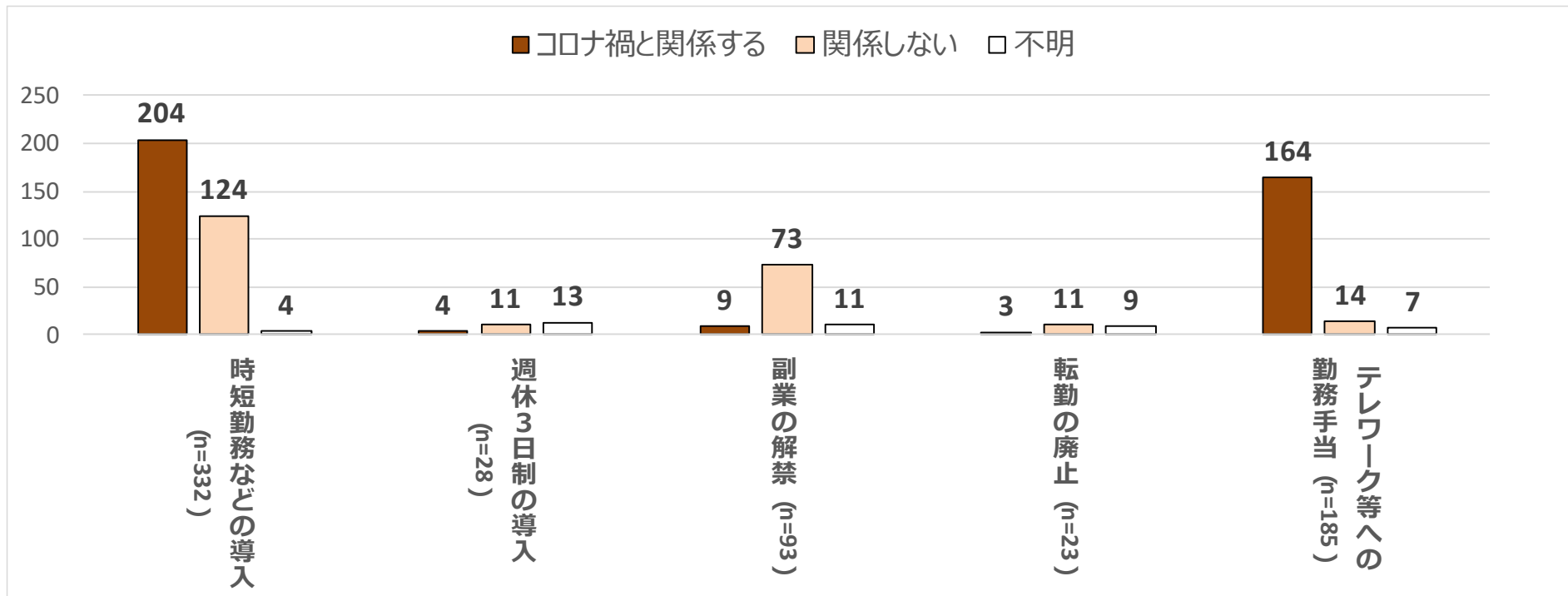
図表9 テレワーク（在宅勤務）やリモートワーク等の取り組み（複数回答、単位：社）



働き方改革

テレワーク（在宅勤務）やリモートワーク

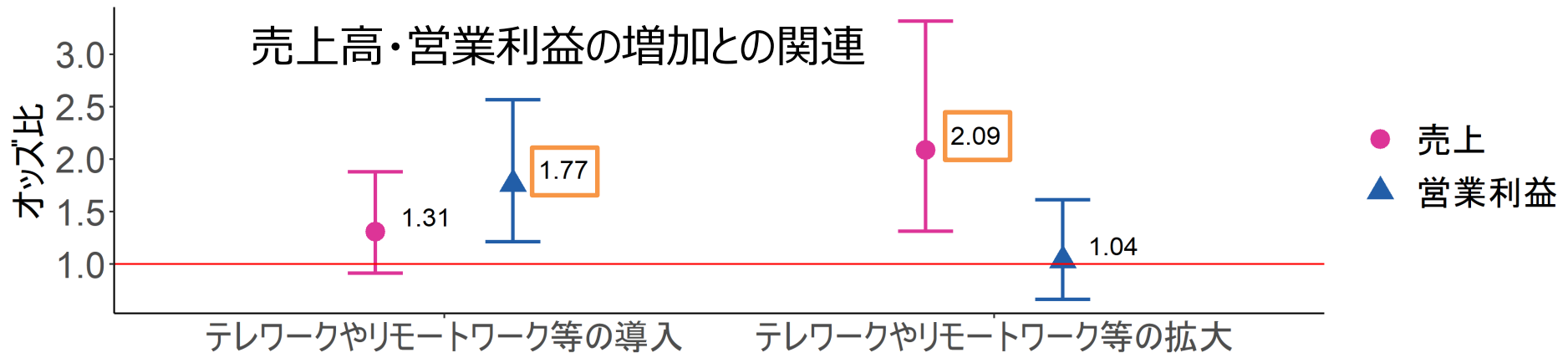
図表10 各種勤務制度の導入のコロナ禍との関係（単位：社）



働き方改革

テレワーク（在宅勤務）やリモートワーク

図表11 テレワーク（在宅勤務）やリモートワーク等の導入・拡大と売上高・営業利益との関連（オッズ比）



（注1）図中の●は計算されたオッズ比の位置を示し、その値を付記している。また、上下に伸びる棒は90%信頼区間を示し、棒の上限は90%信頼区間の上限であり、棒の下限は90%信頼区間の下限である。

（注2）90%信頼区間が1をまたがない場合（2変数間の関連が認められる場合）に、オッズ比を□で囲んでいる。

既存の自社オフィスのあり方

既存の自社オフィスのあり方

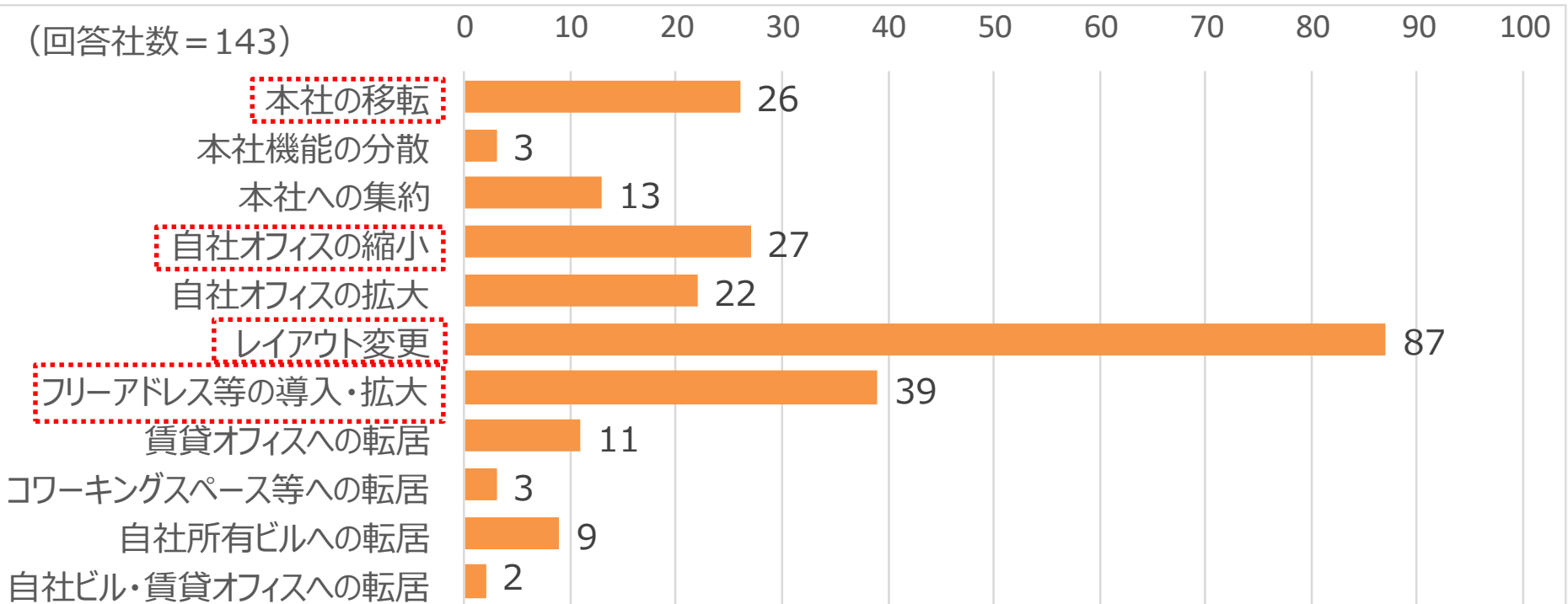
在宅勤務の導入企業で、自社オフィス縮小・本社集約の傾向

【既存の自社オフィスに関して、変更等の取り組みについて確認】

- 既存の自社オフィスに関しての取り組みは、レイアウト変更が最多で、フリーアドレス等の導入・拡大や自社オフィスの縮小、本社の移転が続く（図表12）。
- また、賃貸オフィスや自社所有ビル、コワーキングスペース等への転居の動きもある。
- 本社移転については検討中・計画中とする企業が多い。
- 在宅勤務を導入している企業は、自社オフィスを縮小している、または、オフィス機能を本社へ集約しているという関連性あり（図表13）。

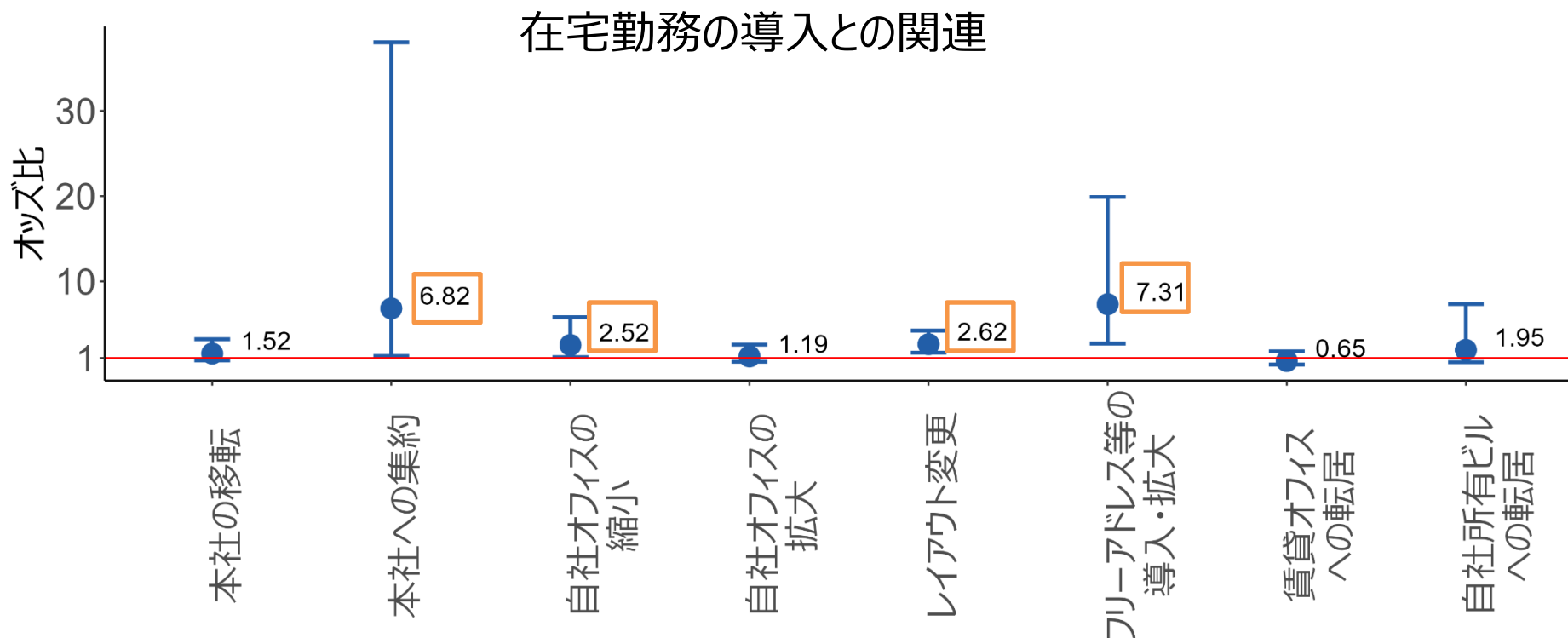
既存の自社オフィスのあり方

図表12 既存の自社オフィスに関する取り組み（単位：社）



既存の自社オフィスのあり方

図表13 在宅勤務の導入と既存の自社オフィスに関する取り組みとの関連（オッズ比）



（注1）図中の●は計算されたオッズ比の位置を示し、その値を付記している。また、上下に伸びる棒は90%信頼区間を示し、棒の上限は90%信頼区間の上限であり、棒の下限は90%信頼区間の下限である。

（注2）90%信頼区間が1をまたがない場合（2変数間の関連が認められる場合）に、オッズ比を□で囲んでいる。

情勢の不安定化が企業取引に与えた影響

情勢の不安定化が企業取引に与えた影響

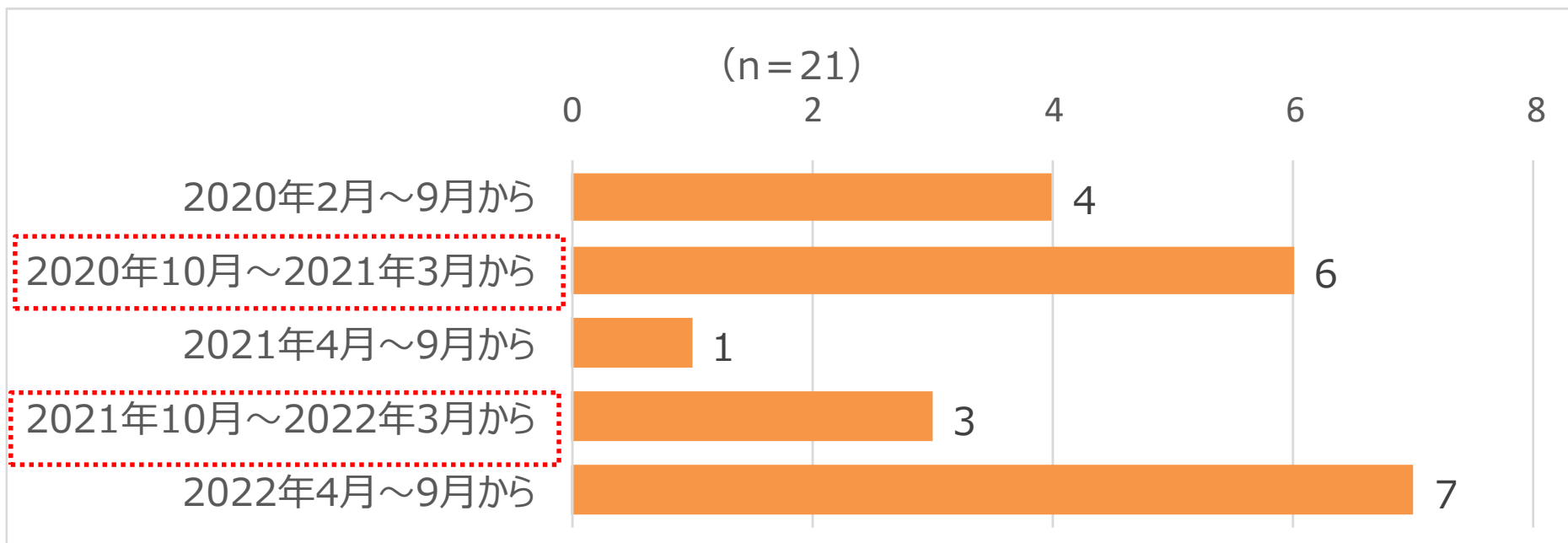
経済安保を背景として、足もとで取引や生産の国内回帰が一部みられる

【海外生産の部品等の輸入に関して、自社内製化または国内調達への切り替えについて確認】

- 内製化への切り替えは21社（検討中：15社）、国内調達への切り替えは23社（検討中：24社）で、そのほとんどが製造業。
- 切り替え元の生産地は中国が最多。切り替え時期は、情勢不安定化が顕在化した2022年度上半期、および、コロナ禍初期の2020年度下半期が多い（図表14）。
- 主な切り替え要因は、仕入れ・調達価格・コスト上昇やリスク分散、部品・材料の供給不足、海外現地情勢の不安定化など、経済安保を背景とする（図表15）。

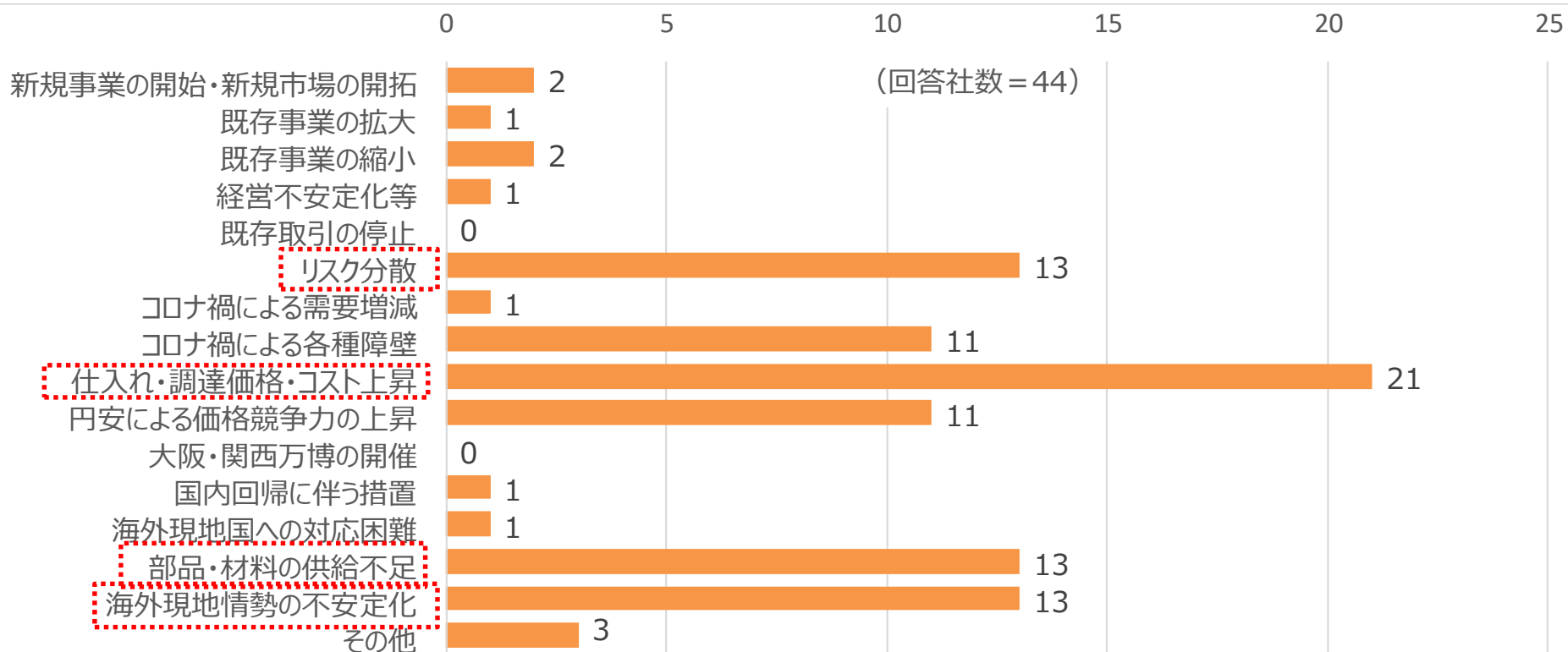
情勢の不安定化が企業取引に与えた影響

図表14 海外生産の部品等の輸入を国内調達に切り替えた時期（単位：社）



情勢の不安定化が企業取引に与えた影響

図表15 海外生産の部品等の輸入を国内調達に切り替えた要因（単位：社）



おわりに

おわりに（まとめ）

政策へのつながり 1 . . . 既存の製造業を中心とする企業の立地促進の方向性を継続あるいは拡大するとともに、大阪府内における必要な産業用地の確保に引き続き取り組む必要がある。また、新たな拠点設置の動きがあるかどうかを注視する必要がある。

政策へのつながり 2 . . . デジタル化のうち、AI・IoTの中でも、特に、製造業の「生産（検査）工程、設備管理」への導入が拡大傾向にあることから、自動化・省力化の動きも踏まえた施策展開が必要である。

政策へのつながり 3 . . . 働き方やオフィスのあり方といった企業活動の多様化・流動化が進む中、企業がビジネス（またはチャレンジ）しやすい環境を整備することがさらに重要になる。立地に係る支援に加え、幅広い業種・業態のニーズに応じた各施策との密接な連携による総合的な支援が必要である。

ご清聴ありがとうございました